



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4902 URL <https://konicaminolta.jp>
代表者 （役職名） 代表執行役社長兼CEO （氏名） 大幸 利充
問合せ先責任者 （役職名） 経理部長 （氏名） 服部 浩一郎 TEL 03-6250-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	258,517	2.9	11,566	25.8	9,620	△4.4	7,608	△14.4	7,813	2.7	7,780	6.8
2026年3月期第1四半期	251,204	△8.2	9,195	411.0	10,062	—	8,891	—	7,606	—	7,283	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.74	15.68
2026年3月期第1四半期	14.74	14.70

（注1）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注2）四半期包括利益合計額 2027年3月期第1四半期 17,893百万円（313.4％） 2026年3月期第1四半期 4,328百万円（△79.7％）

（注3）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（注4）前々第3四半期連結会計期間より、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、事業貢献利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,229,912	563,398	550,786	44.8
2026年3月期	1,234,909	548,971	536,505	43.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		9.00	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,105,000	1.6	56,000	5.3	50,000	0.3	28,500	△5.8	57.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	502,664,337株	2026年3月期	502,664,337株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	7,899,641株	2026年3月期	8,480,644株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	494,334,247株	2026年3月期1Q	494,239,924株
------------	--------------	------------	--------------

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2027年3月期1Q末2,060,878株及び2026年3月期末2,631,462株）を自己株式として処理しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年7月30日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(その他の収益)	15
(その他の費用)	15
(セグメント情報)	16
(現金及び現金同等物)	19
(非継続事業)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2025. 4. 1 至2025. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2026. 4. 1 至2026. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高(注2)	2,512	2,585	73	2.9
売上総利益(注2)	1,102	1,240	137	12.5
事業貢献利益(注1)(注2)	91	115	23	25.8
営業利益(注2)	100	96	△4	△4.4
税引前四半期利益(注2)	88	76	△12	△14.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (注2)	72	77	4	6.8
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益(注2)	14.74	15.74	1.00	6.8
	億円	億円	億円	%
設備投資額	250	88	△161	△64.6
減価償却費及び償却費	139	156	17	12.6
研究開発費(注2)	131	135	3	3.0
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△188	174	363	—
	人	人	人	%
連結従業員数	34,779	34,133	△646	△1.9
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	144.59	159.49	14.90	10.3
ユーロ	163.80	185.39	21.59	13.2

(注1) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 前々第3四半期連結会計期間より、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、売上総利益、事業貢献利益、営業利益、税引前四半期利益、研究開発費は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益、基本的1株当たり四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2025. 4. 1 至2025. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2026. 4. 1 至2026. 6. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,396	1,491	94	6.8
	事業貢献利益	70	89	18	25.7
	営業利益	67	77	10	14.9
プロフェッショナル プリント事業	売上高	642	581	△61	△9.6
	事業貢献利益	14	43	29	206.2
	営業利益	4	40	35	795.7
インダストリー事業	売上高	288	317	29	10.4
	事業貢献利益	39	52	13	33.6
	営業利益	40	52	12	31.2
画像ソリューション 事業	売上高	183	193	9	5.4
	事業貢献利益	△5	△12	△6	—
	営業利益	14	△16	△31	—
小計	売上高	2,510	2,583	72	2.9
	事業貢献利益	118	172	54	45.5
	営業利益	126	153	26	21.1
「その他」及び 「調整額」 (注2)	売上高	1	1	0	15.1
	事業貢献利益	△26	△57	△30	—
	営業利益	△26	△57	△31	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,512	2,585	73	2.9
	事業貢献利益	91	115	23	25.8
	営業利益	100	96	△4	△4.4

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載のセグメント利益(△は損失)の「その他」と「調整額」の合計であります。

(注3) 前々第3四半期連結会計期間より、プレゼンションメディシン事業を非継続事業に分類し、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(注4) 当連結会計年度より、画像ソリューション事業に含まれる一部事業について、ビデオソリューションサービスはデジタルワークプレイス事業へ、ガス監視ソリューションはインダストリー事業へ再配置等を行い、経営管理の実態の変更を反映しております。これにより、前連結会計年度についても当該変更を反映した後の数値により作成しております。

当社は、中期経営計画「Corporate Plan 2026-2028」において、この3年間で「長期成長の礎構築」の期間と位置付けています。当連結会計年度はその初年度として、インダストリー事業及びプロフェッショナルプリント事業を中心とした利益成長、財務基盤の強化、成長の芽の事業化推進に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における当社グループの連結売上高は、2,585億円(前年同期比2.9%増)となりました。為替の円安効果もあり、デジタルワークプレイス事業、インダストリー事業、画像ソリューション事業の増収が寄与しました。

売上総利益は1,240億円(前年同期比12.5%増)となりました。デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、インダストリー事業で増益となりました。前連結会計年度に計上した米国関税費用に係る還付74億円が含まれています。

販売費及び一般管理費は、1,124億円(前年同期比11.3%増)となりました。為替の影響のほか、前年同期に計上した一過性の減少要因が剥落しました。

これらの結果、事業貢献利益は115億円(前年同期比25.8%増)となりました。

営業利益は96億円(前年同期比4.4%減)となりました。その他の費用として、海外のデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業における事業構造改善費用11億円(前年同期は1億円)を計上しました。

各事業の売上高と事業貢献利益及び営業利益の概況は以下のとおりです。

1) デジタルワークプレイス事業

デジタルワークプレイス事業の売上高は1,491億円（前年同期比6.8%増）となりました。

オフィスユニットは為替の円安効果もあり、前年同期比で増収となりました。為替の影響を除くと、ハード（機器販売）は前年同期の大型案件の反動などにより、ノンハード（消耗品やサービスなど）は市場における稼働台数の減少により、それぞれ減収となりました。地域別では、ハードは米国及び中国、ノンハードは欧州及び米国を中心に、それぞれ減収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットは、前年同期比で増収となりました。円安効果に加え、欧州、米国及び日本でビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービスが好調であったほか、日本ではAIを用いた学習支援サービスなど自社開発のAI SaaS事業が伸長しました。

事業貢献利益は89億円（前年同期比25.7%増）となりました。オフィスユニットで、前述の米国関税還付が寄与し、売上総利益が増益となりました。

営業利益は77億円（前年同期比14.9%増）となりました。その他の費用として、前述の事業構造改善費用を計上しました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロフェッショナルプリント事業の売上高は581億円（前年同期比9.6%減）となりました。

プロダクションプリントユニットは、減収となりました。前年同期に実施した事業の選択と集中の一環として、Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式譲渡を実施したことに伴う売上の剥落によるものですが、この影響を除くと為替の円安効果もあり増収となりました。ハードは、為替の円安効果により増収となりました。為替影響を除くと、欧米や中国で減少した一方、インドでは伸長しました。ノンハードは増収となりました。為替影響を除くと、欧州と中国で減少した一方、米国とインドで伸長しました。

産業印刷ユニットは、為替の寄与もあり、前年同期比で増収となりました。インクジェット印刷機、加飾印刷機の販売台数が減少したものの、ラベル印刷機の販売台数が増加し、ハード、ノンハードともに増収となりました。

事業貢献利益は43億円（前年同期比206.2%増）となりました。前述の米国関税還付が寄与し増益となりました。

営業利益は40億円（前年同期比795.7%増）となりました。株式譲渡に伴う子会社株式売却損の剥落が寄与しました。

3) インダストリー事業

インダストリー事業の売上高は317億円（前年同期比10.4%増）となりました。

センシングユニットは、前年同期比で増収となりました。光源色向け計測器は大手顧客によるディスプレイ設備投資の拡大を背景に販売が増加しました。ハイパースペクトルイメージング技術を応用した計測器は受注が堅調に推移し、販売が増加しました。自動車外観検査装置の販売は堅調に推移しました。

機能材料ユニットは前年同期比で減収となりました。フィルム需要は堅調に推移したものの、前連結会計年度の生産能力制約により十分な在庫を確保できず、当累計期間の供給が不足し減収となりました。

IJコンポーネントユニットは、前年同期比で増収となりました。サイングラフィックス市場において、前期に市場投入した新製品の効果もあり、販売が好調に推移しました。また、その他のヘッド、インク以外のビジネスが好調に推移しています。

光学コンポーネントユニットは、前年同期比で増収となりました。カメラ用交換レンズは需要拡大を背景に好調に推移しました。注力する半導体検査装置用光学コンポーネントは、チップレット化に伴う需要増加とそれに対応した生産能力増強により販売が堅調に推移しました。

事業貢献利益は52億円（前年同期比33.6%増）となりました。センシングユニットを中心とした売上増加に伴う売上総利益の増加が寄与しました。

営業利益は52億円（前年同期比31.2%増）となりました。

4) 画像ソリューション事業

画像ソリューション事業の売上高は193億円（前年同期比5.4%増）となりました。

ヘルスケアユニットは、為替の円安効果もあり、前年同期比で増収となりました。DR（デジタルラジオグラフィ）の販売は相手先ブランド向け販売に加え、インドでの増加が寄与し伸長しました。医療ITの販売は、米国において伸長しました。一方で、日本の仕入れ商材販売は減少しました。

映像ソリューションユニットは、前年同期比で増収となりました。LEDソリューションの販売が堅調に推移しました。

画像IoTソリューションユニットは、商材の選別と一部事業の他事業への移管を実施しました。

事業貢献損失は12億円（前年同期は5億円の損失）となりました。ヘルスケアユニットにおける原材料の銀価格高騰、及び前年同期に発生した一過性の減少要因が剥落したことを受け、事業貢献損失が拡大しました。

営業損失は16億円（前年同期は14億円の営業利益）となりました。前年同期に計上したMOBOTIX AGの持分譲渡に伴う子会社株式売却益の剥落が影響しました。

当累計期間の当社グループの税引前四半期利益は76億円（前年同期比14.4%減）となりました。金融収支は、前年同期に計上した不動産信託受益権の取得に伴う利益の剥落等により、8億円悪化しました。

継続事業からの四半期利益は48億円（前年同期比5.3%増）となりました。前述の関税費用の還付により米国子会社の収益が改善したことに加え、繰越欠損金の活用により税金費用が減少しました。また、非継続事業からの四半期利益は29億円（前年同期比1.2%減）となりました。これには、Ambry Genetics Corporation（以下「Ambry Genetics社」）の株式譲渡の受取対価であるTempus AI, Inc.

（以下「Tempus社」）の株式の売却による利益29億円が含まれています。なお、保有していた全てのTempus社の株式の売却を完了しております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は77億円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,349	12,299	△49
負債合計 (億円)	6,859	6,665	△194
資本合計 (億円)	5,489	5,633	144
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,365	5,507	142
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.4	44.8	1.4

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比49億円(0.4%)減少し1兆2,299億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少199億円、その他の金融資産の減少113億円、棚卸資産の増加109億円、現金及び現金同等物の増加62億円、その他の流動資産の増加61億円によるものであります。

負債合計については、前期末比194億円(2.8%)減少し6,665億円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少103億円、その他の流動負債の減少51億円によるものであります。

資本合計については、前期末比144億円(2.6%)増加し5,633億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比142億円(2.7%)増加し5,507億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加98億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上77億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、1.4ポイント増加の44.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115	116	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	58	131
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△188	174	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	△127	△257

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー116億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー58億円の収入の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは174億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは127億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比62億円増加の1,169億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益76億円、非継続事業からの税引前四半期利益29億円に、営業債権及びその他の債権の減少による増加253億円、減価償却費及び償却費156億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少118億円、棚卸資産の増加による減少81億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは116億円の収入となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローには、前連結会計年度に計上した米国の関税費用に係る還付による影響も含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入161億円、有形固定資産の取得による支出69億円、無形資産の取得による支出32億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは58億円の収入となりました。

なお、投資有価証券の売却による収入には、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の売却による影響が含まれております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは174億円のプラス（前年同期は188億円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額57億円、リース負債の返済52億円、配当金の支払による支出32億円等による支出と、社債の発行及び長期借入れ22億円等による収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは127億円の支出（前年同期は130億円の収入）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2026年5月14日に公表した業績予想を据え置くことといたします。

また、業績予想の前提となる第2四半期連結会計期間以降の為替レートについては、[米ドル＝150円、ユーロ＝180円]を据え置きます。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「１．経営成績等の概況」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,762	116,986
営業債権及びその他の債権	316,640	296,685
棚卸資産	210,467	221,450
未収法人所得税	3,562	3,647
その他の金融資産	14,122	1,464
その他の流動資産	37,461	43,620
流動資産合計	693,017	683,856
非流動資産		
有形固定資産	259,533	259,950
のれん及び無形資産	182,775	184,092
持分法で会計処理されている投資	1,086	1,071
その他の金融資産	23,601	24,933
繰延税金資産	28,235	28,959
その他の非流動資産	46,659	47,047
非流動資産合計	541,892	546,055
資産合計	1,234,909	1,229,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,737	162,383
社債及び借入金	113,670	117,353
リース負債	19,962	18,384
未払法人所得税	6,481	7,467
引当金	14,114	12,428
その他の金融負債	2,088	39
その他の流動負債	65,540	60,363
流動負債合計	394,596	378,420
非流動負債		
社債及び借入金	215,969	211,636
リース負債	48,709	49,647
退職給付に係る負債	15,688	15,494
引当金	4,039	3,912
その他の金融負債	873	1,051
繰延税金負債	2,957	3,204
その他の非流動負債	3,104	3,146
非流動負債合計	291,342	288,093
負債合計	685,938	666,513
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,664	203,474
利益剰余金	145,680	150,058
自己株式	△8,894	△8,607
新株予約権	158	150
その他の資本の構成要素	158,377	168,191
親会社の所有者に帰属する持分合計	536,505	550,786
非支配持分	12,466	12,611
資本合計	548,971	563,398
負債及び資本合計	1,234,909	1,229,912

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上高	251,204	258,517
売上原価	140,950	134,474
売上総利益	110,253	124,042
その他の収益	3,866	659
販売費及び一般管理費	101,058	112,476
その他の費用	2,998	2,605
営業利益	10,062	9,620
金融収益	1,897	1,276
金融費用	3,071	3,260
持分法による投資損益(△は損失)	2	△28
税引前四半期利益	8,891	7,608
法人所得税費用	4,268	2,742
継続事業からの四半期利益	4,622	4,865
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	2,984	2,948
四半期利益	7,606	7,813
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,283	7,780
非支配持分	322	33
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.74	15.74
継続事業	8.73	9.77
非継続事業	6.01	5.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.70	15.68
継続事業	8.71	9.74
非継続事業	5.99	5.94

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	7,606	7,813
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△549	—
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	61	1,212
損益に振り替えられることのない項目 合計	△488	1,212
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△24	△7
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△2,753	8,854
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分(税引後)	△11	20
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△2,789	8,867
その他の包括利益合計	△3,277	10,079
四半期包括利益合計	4,328	17,893
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	4,196	17,658
非支配持分	131	235

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日時点の残高	37,519	203,899	116,401	△8,652	188	113,798	463,154	10,924	474,079
四半期利益	—	—	7,283	—	—	—	7,283	322	7,606
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,087	△3,087	△190	△3,277
四半期包括利益合計	—	—	7,283	—	—	△3,087	4,196	131	4,328
自己株式の取得及び処分	—	—	△7	△299	—	—	△306	—	△306
株式報酬取引	—	△6	—	—	△19	—	△26	—	△26
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△348	△348
支配継続子会社に対する持分変動	—	△89	—	—	—	—	△89	△176	△266
非支配株主との資本取引等	—	△1	—	—	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△549	—	—	549	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△97	△557	△299	△19	549	△423	△525	△948
2025年6月30日時点の残高	37,519	203,801	123,128	△8,952	169	111,261	466,927	10,531	477,459

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2026年4月1日時点の残高	37,519	203,664	145,680	△8,894	158	158,377	536,505	12,466	548,971
四半期利益	—	—	7,780	—	—	—	7,780	33	7,813
その他の包括利益	—	—	—	—	—	9,878	9,878	201	10,079
四半期包括利益合計	—	—	7,780	—	—	9,878	17,658	235	17,893
剰余金の配当	—	—	△3,459	—	—	—	△3,459	△90	△3,549
自己株式の取得及び処分	—	—	△6	286	—	—	279	—	279
株式報酬取引	—	△190	—	—	△7	—	△198	—	△198
非支配株主との資本取引等	—	0	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	63	—	—	△63	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△189	△3,402	286	△7	△63	△3,376	△90	△3,466
2026年6月30日時点の残高	37,519	203,474	150,058	△8,607	150	168,191	550,786	12,611	563,398

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,891	7,608
非継続事業からの税引前四半期利益	2,971	2,943
減価償却費及び償却費	13,902	15,655
減損損失及びその戻入益	208	240
持分法による投資損益 (△は益)	△2	28
受取利息及び受取配当金	△795	△1,273
支払利息	2,648	2,955
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△348	330
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	12,200	25,373
棚卸資産の増減 (△は増加)	△7,099	△8,189
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△14,294	△11,872
賃貸用資産の振替による減少	△1,172	△1,086
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△22	△1,335
その他	△22,605	△14,935
小計	△5,519	16,442
配当金の受取額	115	183
利息の受取額	806	1,082
利息の支払額	△3,034	△3,242
法人所得税の支払額又は還付額	△3,888	△2,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,519	11,666

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,899	△6,949
無形資産の取得による支出	△2,787	△3,222
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,449	499
子会社の売却による収入	3,096	—
子会社の売却による支出	△1,046	—
投資有価証券の売却による収入	16,966	16,116
その他	△85	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,305	5,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,877	△5,758
社債の発行及び長期借入れによる収入	52	2,252
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△144	△611
リース負債の返済による支出	△5,191	△5,255
配当金の支払による支出	△1	△3,257
非支配株主への配当金の支払による支出	—	△90
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	—
その他	△325	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,001	△12,721
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△411	1,466
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,234	6,223
現金及び現金同等物の期首残高	92,887	110,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,652	116,986

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
子会社株式売却益	2,271	—
その他	1,595	659
合計	3,866	659

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
事業構造改善費用	181	1,146
子会社株式売却損	1,034	—
その他	1,782	1,458
合計	2,998	2,605

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」及び「画像ソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、画像ソリューション事業に含まれる一部事業について、ビデオソリューションサービスはデジタルワークプレイス事業へ、ガス監視ソリューションはインダストリー事業へ再配置等を行い、経営管理の実態の変更を反映しております。これにより、前連結会計年度についても当該変更を反映した後の数値により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

		事業内容
情報機器事業 (注)	デジタルワークプレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
		<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
	プロフェッショナルプリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
		<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
インダストリー事業		<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
		<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
		<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
画像ソリューション事業		<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
		<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラを中心としたソリューション・サービスの提供
		<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		<QOLソリューションユニット> 介護業務に係る製品、情報システム及びサービスの開発、販売、コンサルティング

(注) デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業を管理する社内組織の名称であります。

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション 事業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への 売上高	139,655	64,277	28,801	18,320	251,055	148	－	251,204
セグメント間 の内部売上高 (注1)	866	14	1,104	156	2,141	3,116	△5,258	－
計	140,522	64,291	29,906	18,476	253,196	3,265	△5,258	251,204
セグメント利益 (△は損失)	6,742	449	4,010	1,486	12,689	△13	△2,613	10,062

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注 2) (注 3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション 事業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への 売上高	149, 138	58, 102	31, 796	19, 308	258, 345	171	－	258, 517
セグメント間 の内部売上高 (注 1)	977	5	1, 106	123	2, 212	3, 344	△5, 556	－
計	150, 115	58, 107	32, 903	19, 432	260, 558	3, 515	△5, 556	258, 517
セグメント利益 (△は損失)	7, 750	4, 026	5, 260	△1, 671	15, 366	152	△5, 898	9, 620

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(現金及び現金同等物)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	86,357	116,986
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	294	—
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	86,652	116,986

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社グループは、2024年4月30日にCalyx Services Inc. へのInvicro, LLCの全持分譲渡を完了しました。また、2025年2月3日にTempus社へのAmbry Genetics社の全株式譲渡を完了しました。これに伴い、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、要約四半期連結損益計算書上、非継続事業からの利益又は損失を継続事業と区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
非継続事業		
収益(注1)	4,059	2,961
費用(注2)	1,088	17
非継続事業からの税引前四半期利益	2,971	2,943
法人所得税費用	△12	△4
非継続事業からの四半期利益	2,984	2,948

(注1) 前第1四半期連結累計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却及び公正価値変動により認識した収益3,124百万円が含まれております。当第1四半期連結累計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の売却により認識した収益2,916百万円が含まれております。なお、保有していた全てのTempus社株式の売却を完了しております。

(注2) 前第1四半期連結累計期間において、コニカミノルタREALM株式会社を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失329百万円が含まれております。

(3) 四半期利益の帰属

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	4,314	4,832
非継続事業からの四半期利益	2,969	2,948
合計	7,283	7,780
非支配持分		
継続事業からの四半期利益	307	33
非継続事業からの四半期利益	14	—
合計	322	33

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	123
投資活動によるキャッシュ・フロー (注)	16,945	15,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	—
合計	14,878	16,081

(注) 前第1四半期連結累計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却による、投資有価証券の売却収入16,966百万円が含まれております。
当第1四半期連結累計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の売却による、投資有価証券の売却収入15,958百万円が含まれております。